

平成26年度

江別市各会計歳入歳出決算審査意見書

江 別 市 監 査 委 員

27 監 第 46 号

平成27年9月11日

江別市長 三 好 昇 様

江別市監査委員 中 村 秀 春

江別市監査委員 齊 藤 佐知子

平成26年度江別市各会計歳入歳出決算及び
江別市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度江別市各会計歳入歳出決算（公営企業を除く。）及び江別市各基金運用状況を審査した結果について、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見	1
Ⅰ 審 査 の 対 象	1
Ⅱ 審 査 の 期 間	1
Ⅲ 審 査 の 方 法	1
Ⅳ 審 査 の 結 果	1
一 般 会 計	3
歳入歳出決算の概況	5
歳 入	6
1 歳入の決算状況	6
2 款別の予算執行状況	7
3 不納欠損の状況	20
歳 出	21
1 歳出の決算状況	21
2 款別の予算執行状況	23
3 補正予算の状況	26
4 予備費充用及び費目流用の状況	27
5 不用額の状況	28
む す び	29
特 別 会 計	31
国民健康保険特別会計	33
1 歳入の決算状況	33
2 歳出の決算状況	35
む す び	37
後期高齢者医療特別会計	38
介護保険特別会計	39
基本財産基金運用特別会計	40
各会計実質収支に関する調書	41
財産に関する調書	41
各基金の運用状況に関する調書	41
平成26年度各会計歳入歳出決算審査資料	45

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率（％） 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。
- 2 「0. 0」 該当数字があり、0. 05％未満のもの。
- 3 「－」 該当数字のないもの若しくは比較不能のもの。
- 4 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 5 指数は、表中の最も古い年度を100とした場合の比率を示す。
- 6 収入率は、調定額に対する収入済額の比率を示す。
- 7 「皆 増」 前年度に数値がなく全額増加したものの増減率
- 8 「皆 減」 当該年度に数値がなく全額減少したものの増減率

江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見

I 審査の対象

- (1) 平成26年度 江別市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成26年度 江別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成26年度 江別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成26年度 江別市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成26年度 江別市基本財産基金運用特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成26年度 江別市各会計実質収支に関する調書
- (7) 平成26年度 江別市財産に関する調書
- (8) 平成26年度 江別市各基金の運用状況に関する調書

II 審査の期間

平成27年8月13日から平成27年8月31日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して調製されているか否か、決算書等の計数については、関係証書類により検算し、担当者の説明及び決算資料の提出を求めて確認したほか、前年度比較等の計数分析により予算執行の適否を審査した。

IV 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は現金出納簿及び関係諸帳票と符合し、その決算計数は正確であり、予算の執行についても、適正に処理されていると認められた。

また、各基金の運用状況については、その目的に従って運用されており、適正に処理されていると認められた。

審査結果の概要及び意見は、以下に述べるとおりであるが、本審査の資料として、別紙のとおり「平成26年度各会計歳入歳出決算審査資料」を作成したので添付した。

一 般 会 計

一 般 会 計

歳入歳出決算の概況

平成26年度一般会計は、予算現額46,160,919,320円に対し歳入決算額45,072,482,032円（執行率97.6％）、歳出決算額44,405,201,676円（執行率96.2％）で歳入歳出差引額は667,280,356円となり、そのうち翌年度に繰越すべき財源13,120,000円（注）を控除した実質収支額は654,160,356円の黒字決算となった。

前年度と比較すると、歳入は地方交付税、繰入金、財産収入などが減少したが、市債、国庫支出金、地方消費税交付金などが増加し、差引合計2,199,004,022円（5.1％）の増となった。

一方、歳出は、土木費、商工費、公債費などが減少したが、教育費、民生費、諸支出金などが増加し、差引合計2,271,898,630円（5.4％）の増となった。

性質別に見ると、消費的経費は14,708,021千円で97,884千円（0.7％）の増、投資的経費は6,841,121千円で1,270,388千円（22.8％）の増、その他経費は22,856,060千円で903,627千円（4.1％）の増となり、構成比率は、消費的経費33.1％（前年度34.7％）、投資的経費15.4％（前年度13.2％）、その他経費51.5％（前年度52.1％）となった。

歳入歳出決算年度別比較

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入 （A）				歳 出 （B）			収支差引
	金 額	指 数	金 額	収 入 率	執 行 率	指 数	金 額	執 行 率	指 数	(A) - (B)
26	46,160,919,320	103	45,072,482,032	98.6	97.6	103	44,405,201,676	96.2	102	667,280,356
25	44,554,921,500	99	42,873,478,010	98.3	96.2	98	42,133,303,046	94.6	97	740,174,964
24	41,864,198,000	93	39,716,748,901	97.9	94.9	90	39,178,331,902	93.6	90	538,416,999
23	40,115,492,390	90	39,427,746,380	97.5	98.3	90	38,736,860,590	96.6	89	690,885,790
22	44,784,023,000	100	43,971,281,732	97.5	98.2	100	43,380,238,231	96.9	100	591,043,501
前年度 比 較 増減額	1,605,997,820		2,199,004,022	0.3	1.4		2,271,898,630	1.6		△ 72,894,608
前年度 比 較 増減率	3.6		5.1				5.4			△ 9.8

（注：P. 46～47資料1参照）

一般会計の決算状況は、以下のとおりである。

歳 入

1 歳入の決算状況

平成26年度の決算額は45,072,482,032円で、前年度に比較して2,199,004,022円(5.1%)の増となった。

財源別に比較すると、自主財源は前年度より208,464,169円(1.2%)の減となり、依存財源は2,407,468,191円(9.3%)の増となった。

また、款別に比較すると、増の主なものは、市債1,564,711,000円、国庫支出金976,208,816円、地方消費税交付金263,004,000円、繰越金201,757,965円であり、減の主なものは、地方交付税268,852,000円、繰入金234,057,000円、財産収入186,116,903円である。

予算執行率は97.6%で、前年度を1.4ポイント上回り、収入率も98.6%で前年度を0.3ポイント上回った。

財 源 別 歳 入 構 成 比 較 調

(単位：円・%)

財源別	款 別	平成26年度		平成25年度		比較増減	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	12,307,009,873	27.3	12,156,961,815	28.4	150,048,058	1.2
	分担金及び負担金	340,352,816	0.8	324,913,275	0.8	15,439,541	4.8
	使用料及び手数料	807,607,785	1.8	825,571,385	1.9	△17,963,600	△2.2
	財産収入	108,455,904	0.2	294,572,807	0.7	△186,116,903	△63.2
	寄 附 金	9,929,015	0.0	74,938,442	0.2	△65,009,427	△86.8
	繰 入 金	928,042,000	2.1	1,162,099,000	2.7	△234,057,000	△20.1
	繰 越 金	740,174,964	1.6	538,416,999	1.3	201,757,965	37.5
	諸 収 入	1,643,148,863	3.6	1,715,711,666	4.0	△72,562,803	△4.2
	計	16,884,721,220	37.5	17,093,185,389	39.9	△208,464,169	△1.2
依存財源	地方譲与税	368,955,005	0.8	386,975,003	0.9	△18,019,998	△4.7
	利子割交付金	26,166,000	0.1	31,824,000	0.1	△5,658,000	△17.8
	配当割交付金	54,341,000	0.1	27,693,000	0.1	26,648,000	96.2
	株式等譲渡所得割交付金	28,962,000	0.1	37,752,000	0.1	△8,790,000	△23.3
	地方消費税交付金	1,283,078,000	2.8	1,020,074,000	2.4	263,004,000	25.8
	自動車取得税交付金	45,540,000	0.1	98,916,000	0.2	△53,376,000	△54.0
	ゴルフ場利用税交付金	0	-	2,196,946	0.0	△2,196,946	皆減
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	316,000	0.0	315,000	0.0	1,000	0.3
	地方特例交付金	60,576,000	0.1	64,428,000	0.2	△3,852,000	△6.0
	地方交付税	10,461,294,000	23.2	10,730,146,000	25.0	△268,852,000	△2.5
	交通安全対策特別交付金	19,766,000	0.0	22,431,000	0.1	△2,665,000	△11.9
	国庫支出金	8,308,282,822	18.4	7,332,074,006	17.1	976,208,816	13.3
	道 支 出 金	2,334,749,985	5.2	2,394,444,666	5.6	△59,694,681	△2.5
	市 債	5,195,734,000	11.5	3,631,023,000	8.5	1,564,711,000	43.1
	計	28,187,760,812	62.5	25,780,292,621	60.1	2,407,468,191	9.3
合 計		45,072,482,032	100.0	42,873,478,010	100.0	2,199,004,022	5.1

2 款別の予算執行状況

第1款 市 税

調定額は12,805,846,879円で、前年度と比較して48,995,828円（0.4％）の増となった。

また、収入済額は12,307,009,873円で150,048,058円（1.2％）の増となり、収入率は96.1％と0.8ポイント改善した。

不納欠損額は35,663,935円で6,117,856円（14.6％）の減となり、収入未済額も469,389,918円で92,656,068円（16.5％）の減となった。

前年度に比べ収入率が改善し、収入未済額に減少が見られるが、依然として多額の未収額を生じている。

なお、市税の歳入総額に占める割合は、27.3％（前年度28.4％）である。

市 税 決 算 年 度 別 比 較 調

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
26	12,231,000,000	12,805,846,879	12,307,009,873	100.6	96.1	35,663,935	469,389,918	6,216,847
25	12,065,000,000	12,756,851,051	12,156,961,815	100.8	95.3	41,781,791	562,045,986	3,938,541
24	11,948,000,000	12,695,616,878	12,016,368,565	100.6	94.6	37,967,159	646,608,490	5,327,336
23	12,137,000,000	13,115,963,978	12,306,668,442	101.4	93.8	64,870,363	747,345,504	2,920,331
22	12,143,100,000	13,168,919,975	12,238,019,017	100.8	92.9	59,125,371	875,009,743	3,234,156
前年度 比 較 増減額	166,000,000	48,995,828	150,048,058	△0.2	0.8	△6,117,856	△92,656,068	2,278,306
前年度 比 較 増減率	1.4	0.4	1.2			△14.6	△16.5	57.8

市 税 決 算 年 度 別 構 成 比 調

(単位：％)

年 度 科 目	26	25	24	23	22	前 年 度 比 較
1 市 民 税	44.6	44.3	44.9	42.6	43.4	0.3
2 固 定 資 産 税	39.6	39.5	39.6	41.6	41.6	0.1
3 軽 自 動 車 税	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	0.0
4 市 た ば こ 税	6.8	7.1	6.4	6.4	5.6	△0.3
5 特別土地保有税	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	△0.1
6 入 湯 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
7 都 市 計 画 税	7.8	7.8	7.9	8.3	8.3	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—

(1) 市民税

調定額は5,752,927,544円で、前年度に比較して42,669,746円(0.7%)の増となり、収入済額も5,483,849,617円で、97,520,265円(1.8%)の増となった。

これは、滞納繰越分について、個人市民税と法人市民税の合計調定額が40,869,668円(11.8%)減となったものの、収入済額が1,576,780円(2.0%)増となったことや、現年課税分の個人市民税と法人市民税の合計調定額が83,539,414円(1.6%)増となり、合計収入済額95,943,485円(1.8%)も増となったことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.2%、滞納繰越分が25.8%、合計では95.3%となり現年課税分は0.2ポイント、滞納繰越分は3.5ポイント、合計では1.0ポイント前年度を上回った。

市 民 税 決 算 状 況 調

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収 入 率
26	5,446,102,000	5,752,927,544	5,483,849,617	6,023,947	21,589,222	253,512,652	100.7	95.3
25	5,363,324,000	5,710,257,798	5,386,329,352	3,524,841	21,634,670	305,818,617	100.4	94.3
比 較 増減額	82,778,000	42,669,746	97,520,265	2,499,106	△45,448	△52,305,965	0.3	1.0
比 較 増減率	1.5	0.7	1.8	70.9	△ 0.2	△ 17.1		

市 民 税 内 訳 調

(単位：円・％)

年 度 区 分			26		25		前 年 度 比 較		
			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	4,702,797,725	99.0	4,638,425,111	98.8	64,372,614	1.4	0.2
		収入済額	4,657,106,674		4,583,167,646		73,939,028	1.6	
	法 人	調 定 額	744,905,300	100.4	725,738,500	100.0	19,166,800	2.6	0.4
		収入済額	747,952,200		725,947,743		22,004,457	3.0	
	計	調 定 額	5,447,703,025	99.2	5,364,163,611	99.0	83,539,414	1.6	0.2
		収入済額	5,405,058,874		5,309,115,389		95,943,485	1.8	
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	294,332,942	25.7	334,858,793	22.5	△40,525,851	△12.1	3.2
		収入済額	75,737,090		75,261,643		475,447	0.6	
	法 人	調 定 額	10,891,577	28.0	11,235,394	17.4	△343,817	△3.1	10.6
		収入済額	3,053,653		1,952,320		1,101,333	56.4	
	計	調 定 額	305,224,519	25.8	346,094,187	22.3	△40,869,668	△11.8	3.5
		収入済額	78,790,743		77,213,963		1,576,780	2.0	
合 計	個 人	調 定 額	4,997,130,667	94.7	4,973,283,904	93.7	23,846,763	0.5	1.0
		収入済額	4,732,843,764		4,658,429,289		74,414,475	1.6	
	法 人	調 定 額	755,796,877	99.4	736,973,894	98.8	18,822,983	2.6	0.6
		収入済額	751,005,853		727,900,063		23,105,790	3.2	
	計	調 定 額	5,752,927,544	95.3	5,710,257,798	94.3	42,669,746	0.7	1.0
		収入済額	5,483,849,617		5,386,329,352		97,520,265	1.8	

(2) 固定資産税

調定額は5,063,705,340円で、前年度に比較して43,066,842円(0.9%)の増となり、収入済額も4,877,605,560円で、80,502,163円(1.7%)の増となった。

これは、現年課税分について、地価の下落に伴い土地の評価額が下がったものの、住宅建築の増加及び償却資産の増加により、調定額については現年課税分が1.7%増加し、滞納繰越分が14.8%減少し、収入済額についても現年課税分が1.9%増加し、滞納繰越分が15.9%減となったことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.4%、滞納繰越分が23.0%、合計では96.3%となり、滞納繰越分は0.3ポイント減少したものの、現年課税分は0.2ポイント、合計でも0.8ポイント前年度を上回った。

固定資産税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収入率
26	4,844,993,000	5,063,705,340	4,877,605,560	132,382	11,297,173	174,934,989	100.7	96.3
25	4,755,517,000	5,020,638,498	4,797,103,397	309,818	16,278,179	207,566,740	100.9	95.5
比 較 増減額	89,476,000	43,066,842	80,502,163	△177,436	△4,981,006	△32,631,751	△0.2	0.8
比 較 増減率	1.9	0.9	1.7	△57.3	△30.6	△15.7		

固定資産税内訳調

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度			26		25		前 年 度 比 較		
			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	調 定 額	4,806,991,500	99.4	4,727,963,600	99.2	79,027,900	1.7	0.2
		収入済額	4,779,980,894		4,690,400,818		89,580,076	1.9	
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	206,661,940	23.0	242,541,698	23.3	△35,879,758	△14.8	△ 0.3
		収入済額	47,572,766		56,569,379		△8,996,613	△15.9	
	計	調 定 額	5,013,653,440	96.3	4,970,505,298	95.5	43,148,142	0.9	0.8
		収入済額	4,827,553,660		4,746,970,197		80,583,463	1.7	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 課 税 分	調 定 額	50,051,900	100.0	50,133,200	100.0	△81,300	△0.2	0.0
		収入済額	50,051,900		50,133,200		△81,300	△0.2	
	計	調 定 額	50,051,900	100.0	50,133,200	100.0	△81,300	△0.2	0.0
		収入済額	50,051,900		50,133,200		△81,300	△0.2	
合 計	現 年 課 税 分	調 定 額	4,857,043,400	99.4	4,778,096,800	99.2	78,946,600	1.7	0.2
		収入済額	4,830,032,794		4,740,534,018		89,498,776	1.9	
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	206,661,940	23.0	242,541,698	23.3	△35,879,758	△14.8	△ 0.3
		収入済額	47,572,766		56,569,379		△8,996,613	△15.9	
	計	調 定 額	5,063,705,340	96.3	5,020,638,498	95.5	43,066,842	0.9	0.8
		収入済額	4,877,605,560		4,797,103,397		80,502,163	1.7	

(3) 軽自動車税

調定額は156,210,462円で、前年度に比較して6,189,789円(4.1%)の増となり、収入済額は150,233,137円で、7,149,926円(5.0%)の増となった。

これは、主に軽四輪乗用自動車(自家用)が引き続き増加したことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.0%、滞納繰越分が28.7%、合計では96.2%となり、滞納繰越分は0.8ポイント下回ったものの、現年課税分は0.4ポイント、合計では0.8ポイント前年度を上回った。

軽自動車税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
26	146,498,000	156,210,462	150,233,137	28,600	455,900	5,550,025	102.5	96.2
25	141,455,000	150,020,673	143,083,211	27,000	553,400	6,411,062	101.2	95.4
比較 増減額	5,043,000	6,189,789	7,149,926	1,600	△97,500	△861,037	1.3	0.8
比較 増減率	3.6	4.1	5.0	5.9	△17.6	△13.4		

軽自動車税内訳調

(単位：円・%)

区 分		年 度		26		25		前 年 度 比 較		
				税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
現 年 課 税 分	調 定 額			149,850,600	99.0	142,959,200	98.6	6,891,400	4.8	0.4
	収入済額			148,406,132		140,997,900		7,408,232	5.3	
滞 納 繰 越 分	調 定 額			6,359,862	28.7	7,061,473	29.5	△701,611	△9.9	△0.8
	収入済額			1,827,005		2,085,311		△258,306	△12.4	
計	調 定 額			156,210,462	96.2	150,020,673	95.4	6,189,789	4.1	0.8
	収入済額			150,233,137		143,083,211		7,149,926	5.0	

(4) 市たばこ税

調定額は837,595,416円で、前年度に比較して29,495,998円（3.4％）の減となった。

これは、税率の低い旧3級品（わかば、しんせい、エコー、ゴールデンバット）の本数は微増となったものの、旧3級品以外の本数が減となったことによるものである。

また、収入率は100.0％となっている。

市たばこ税決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
26	840,066,000	837,595,416	837,595,416	0	0	0	99.7	100.0
25	860,256,000	867,091,414	867,091,414	0	0	0	100.8	100.0
比較 増減額	△20,190,000	△29,495,998	△29,495,998	0	0	0	△1.1	0.0
比較 増減率	△2.3	△3.4	△3.4	-	-	-		

(5) 特別土地保有税

特別土地保有税については、現年課税分、滞納繰越分ともに本年度の執行はなかった。

(6) 入湯税

調定額、収入済額ともに1,067,250円で、前年度に比較して58,500円（5.2％）の減となった。

これは、宿泊人数が減となったことによるものである。

入湯税決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
26	1,230,000	1,067,250	1,067,250	0	0	0	86.8	100.0
25	854,000	1,125,750	1,125,750	0	0	0	131.8	100.0
比較 増減額	376,000	△58,500	△58,500	0	0	0	△45.0	0.0
比較 増減率	44.0	△5.2	△5.2	-	-	-		

(7) 都市計画税

調定額は994,340,867円で、前年度に比較して1,137,851円(0.1%)の減となったが、収入済額は956,658,893円で、6,668,402円(0.7%)の増となった。

これは、調定額については現年課税分が0.7%増加したものの滞納繰越分が15.2%減少し、収入済額についても現年課税分が0.9%増加したものの、滞納繰越分が16.3%減少したことによるものである。

また、収入率は現年度課税分が99.4%、滞納繰越分が23.0%、合計では96.2%となり、現年課税分は0.2ポイントの増、滞納繰越分は0.3ポイントの減で、合計では0.8ポイント前年度を上回った。

都市計画税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
26	952,109,000	994,340,867	956,658,893	31,918	2,321,640	35,392,252	100.5	96.2
25	943,592,000	995,478,718	949,990,491	76,882	3,315,542	42,249,567	100.7	95.4
比較 増減額	8,517,000	△1,137,851	6,668,402	△44,964	△993,902	△6,857,315	△0.2	0.8
比較 増減率	0.9	△0.1	0.7	△58.5	△30.0	△16.2		

都市計画税内訳調

(単位：円・%)

区 分		年 度		26		25		前 年 度 比 較		
				税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
現 年 課 税 分	調 定 額			952,342,200	99.4	945,955,300	99.2	6,386,900	0.7	0.2
	収入済額			946,990,965		938,439,863		8,551,102	0.9	
滞 納 繰 越 分	調 定 額			41,998,667	23.0	49,523,418	23.3	△7,524,751	△15.2	△0.3
	収入済額			9,667,928		11,550,628		△1,882,700	△16.3	
計	調 定 額			994,340,867	96.2	995,478,718	95.4	△1,137,851	△0.1	0.8
	収入済額			956,658,893		949,990,491		6,668,402	0.7	

第2款 地方譲与税

収入済額は368,955,005円で、前年度に比較して18,019,998円（4.7％）の減となった。

その内訳は、地方揮発油譲与税が110,477,005円で、7,751,998円（6.6％）の減、自動車重量譲与税が258,478,000円で、10,268,000円（3.8％）の減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、0.8％（前年度0.9％）である。

第3款 利子割交付金

収入済額は26,166,000円で、前年度に比較して5,658,000円（17.8％）の減となった。

第4款 配当割交付金

収入済額は54,341,000円で、前年度に比較して26,648,000円（96.2％）の増となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は28,962,000円で、前年度に比較して8,790,000円（23.3％）の減となった。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は1,283,078,000円で、前年度に比較して263,004,000円（25.8％）の増となった。

歳入総額に占める割合は、2.8％（前年度2.4％）である。

第7款 自動車取得税交付金

収入済額は45,540,000円で、前年度に比較して53,376,000円（54.0％）の減となった。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は0円で、前年度に比較して2,196,946円の皆減となった。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は316,000円で、前年度と比較して1,000円（0.3％）の増となった。

第10款 地方特例交付金

収入済額は60,576,000円で、前年度に比較して3,852,000円（6.0％）の減となった。

第11款 地方交付税

収入済額は10,461,294,000円で、前年度に比較して268,852,000円（2.5％）の減となった。

その内訳は、普通交付税が9,640,519,000円で、230,169,000円（2.3％）の減、特別交付税も820,775,000円で、38,683,000円（4.5％）の減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、23.2％（前年度25.0％）である。

交付税の推移調

（単位：千円・％）

年 度 区 分		26		25		24	前 年 度 比 較	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額 (A)	19,813,703	101	19,749,610	100	19,698,879	64,093	0.3
	基 準 財 政 収 入 額 (B)	10,173,184	104	9,878,922	101	9,781,598	294,262	3.0
	交 付 基 準 額 (A) - (B) (C)	9,640,519	97	9,870,688	100	9,917,281	△230,169	△2.3
	調 整 額 (D)	0	—	0	—	0	0	—
	決 定 額 (C) - (D)	9,640,519	97	9,870,688	100	9,917,281	△230,169	△2.3
特 別 交 付 税		820,775	96	859,458	100	858,532	△38,683	△4.5
合 計		10,461,294	97	10,730,146	100	10,775,813	△268,852	△2.5
財 政 力 指 数		0.515 (0.504)		0.500 (0.501)		0.497		

※ 基準財政需要額 (A) 及び基準財政収入額 (B) には、錯誤額を含む。また、財政力指数の () は、過去2年を含む3年間の平均値を示す。

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は19,766,000円で、前年度に比較して2,665,000円（11.9％）の減となった。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は340,352,816円で、前年度に比較して15,439,541円（4.8％）の増となり、収入率は89.3％で、前年度を1.8ポイント上回った。

一方、収入未済額は前年度に比べ改善は見られるが35,712,675円で、その主なものは、保育所入所負担金29,532,410円、老人措置費負担金6,128,105円である。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
26	332,434,000	381,135,411	340,352,816	0	5,069,920	35,712,675	102.4	89.3
25	320,115,000	371,383,570	324,913,275	0	8,775,080	37,695,215	101.5	87.5
比較 増減額	12,319,000	9,751,841	15,439,541	0	△3,705,160	△1,982,540	0.9	1.8
比較 増減率	3.8	2.6	4.8	-	△42.2	△5.3		

第14款 使用料及び手数料

収入済額は807,607,785円で、前年度に比較して17,963,600円（2.2％）の減となり、収入率は97.3％で、前年度を0.3ポイント上回った。

一方、収入未済額は前年度に比べ改善は見られるが21,963,189円で、市営住宅使用料がその99.7％を占め21,902,530円となっている。

なお、歳入総額に占める割合は、1.8％（前年度1.9％）である。

使用料及び手数料決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
26	822,374,000	829,971,876	807,607,785	55,000	455,902	21,963,189	98.2	97.3
25	818,430,000	851,481,431	825,571,385	0	205,300	25,704,746	100.9	97.0
比較 増減額	3,944,000	△21,509,555	△17,963,600	55,000	250,602	△3,741,557	△2.7	0.3
比較 増減率	0.5	△2.5	△2.2	皆増	122.1	△14.6		

第15款 国庫支出金

収入済額は8,308,282,822円で、前年度に比較して976,208,816円（13.3％）の増となった。

増の主なものは、学校施設環境改善交付金、臨時福祉給付費交付金、公立学校施設費負担金、社会資本整備総合交付金（道路事業）などであり、減の主なものは、地域の元気臨時交付金、参議院議員通常選挙執行経費委託金、社会資本整備総合交付金（都市計画）、児童手当負担金などである。

なお、歳入総額に占める割合は、18.4％（前年度17.1％）である。

国庫支出金決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
26	8,661,883,392	8,308,282,822	8,308,282,822	△353,600,570	95.9
25	7,858,767,250	7,332,074,006	7,332,074,006	△526,693,244	93.3
比較増減額	803,116,142	976,208,816	976,208,816		2.6
比較増減率	10.2	13.3	13.3		

第16款 道支出金

収入済額は2,334,749,985円で、前年度に比較して59,694,681円（2.5％）の減となった。

増の主なものは、自立支援給付費負担金、保険基盤安定等負担金、保険基盤安定拠出金などであり、減の主なものは、介護基盤緊急整備等交付金、安心こども基金補助金、地域づくり総合交付金（農林水産業費補助金）などである。

なお、歳入総額に占める割合は、5.2％（前年度5.6％）である。

道支出金決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
26	2,720,492,000	2,334,749,985	2,334,749,985	△385,742,015	85.8
25	2,447,016,000	2,394,444,666	2,394,444,666	△52,571,334	97.9
比較増減額	273,476,000	△59,694,681	△59,694,681		△12.1
比較増減率	11.2	△2.5	△2.5		

第17款 財産収入

収入済額は108,455,904円で、前年度に比較して186,116,903円（63.2％）の減となった。

これは、在宅福祉サービス公社出捐金返還収入の減などによるものである。

第18款 寄附金

収入済額は9,929,015円で、前年度に比較して65,009,427円（86.8％）の減となった。

これは、主に社会事業寄附金が減となったことによるものである。

第19款 繰入金

収入済額は928,042,000円で、前年度に比較して234,057,000円（20.1％）の減となった。

これは、社会福祉振興基金繰入金などが増となったものの、基本財産基金運用特別会計繰入金や財政調整基金繰入金などが減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、2.1％（前年度2.7％）である。

第20款 繰越金

収入済額は740,174,964円で、前年度に比較して201,757,965円（37.5％）の増となった。

歳入総額に占める割合は、1.6％（前年度1.3％）である。

第21款 諸収入

収入済額は1,643,148,863円で、前年度に比較して72,562,803円（4.2％）の減となった。

これは、中小企業振興資金貸付金償還金収入などが増となったものの、備荒資金組合超過納付金返還金などが減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、3.6％（前年度4.0％）である。

第22款 市債

収入済額は5,195,734,000円で、前年度に比較して1,564,711,000円（43.1％）の増となった。

これは、公営住宅建設事業債などが減となったものの、義務教育施設整備事業債や地方道路等整備事業債などが増となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、11.5％（前年度8.5％）である。

市 債 決 算 状 況 調

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 に 対 す る 収 入 増 減 額	予 算 執行率
26	5,661,434,000	5,195,734,000	5,195,734,000	△465,700,000	91.8
25	4,832,423,000	3,631,023,000	3,631,023,000	△1,201,400,000	75.1
比較増減額	829,011,000	1,564,711,000	1,564,711,000		16.7
比較増減率	17.2	43.1	43.1		

市 債 年 度 別 比 較 調

(単位：円・％)

年度 区分	26	25	24	23	22
市債収入額	5,195,734,000	3,631,023,000	3,116,001,000	2,662,171,000	6,055,858,000
指 数	86	60	51	44	100

3 不納欠損の状況

平成26年度の不納欠損額は53,508,704円で、前年度に比較して1,299,387円(2.4％)の減となった。

これは、諸収入のうち生活保護費返還金収入などが増となったものの、固定資産税、保育所入所負担金などが減となったことによるものである。

不 納 欠 損 の 状 況

(単位：円・％)

年度 区 分	26		25		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
市 税	35,663,935	66.7	41,781,791	76.2	△6,117,856	△14.6
分担金及び負担金	5,069,920	9.5	8,775,080	16.0	△3,705,160	△42.2
使用料及び手数料	455,902	0.9	205,300	0.4	250,602	122.1
諸 収 入	12,318,947	23.0	4,045,920	7.4	8,273,027	204.5
計	53,508,704	100.0	54,808,091	100.0	△1,299,387	△2.4

歳 出

1 歳出の決算状況

平成26年度の決算額は44,405,201,676円で、前年度に比較して2,271,898,630円(5.4%)の増となった。

款別に比較すると、増の主なものは、教育費1,982,263,220円、民生費719,882,941円、諸支出金125,142,408円などであり、減の主なものは土木費378,283,123円、商工費267,250,806円などである。

性質別に前年度と比較すると、消費的経費の構成比率は33.1%で1.6ポイントの減、投資的経費の構成比率は15.4%で2.2ポイントの増、その他経費の構成比率は51.5%で0.6ポイントの減となった。

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 調

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	26		25		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 議 会 費	248,195,555	0.6	241,019,082	0.6	7,176,473	3.0
2 総 務 費	8,252,490,993	18.6	8,176,377,893	19.4	76,113,100	0.9
3 民 生 費	11,837,271,244	26.7	11,117,388,303	26.4	719,882,941	6.5
4 衛 生 費	2,290,191,545	5.2	2,178,583,006	5.2	111,608,539	5.1
5 労 働 費	77,086,965	0.2	90,042,387	0.2	△12,955,422	△14.4
6 農 林 水 産 業 費	328,783,387	0.7	277,695,488	0.7	51,087,899	18.4
7 商 工 費	1,434,033,037	3.2	1,701,283,843	4.0	△267,250,806	△15.7
8 土 木 費	4,627,172,027	10.4	5,005,455,150	11.9	△378,283,123	△7.6
9 消 防 費	223,414,761	0.5	253,579,160	0.6	△30,164,399	△11.9
10 教 育 費	5,180,736,878	11.7	3,198,473,658	7.6	1,982,263,220	62.0
11 公 債 費	4,666,012,597	10.5	4,778,734,797	11.3	△112,722,200	△2.4
12 諸 支 出 金	5,239,812,687	11.8	5,114,670,279	12.1	125,142,408	2.4
13 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	44,405,201,676	100.0	42,133,303,046	100.0	2,271,898,630	5.4

歳出性質別年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 区 分	26			25			24		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比率	指 数	決 算 額	構 成 比率	指 数	決 算 額	構 成 比率	増 減 額	増減率
消費的経費	14,708,021	33.1	102	14,610,137	34.7	102	14,390,788	36.7	97,884	0.7
人件費	6,700,344	15.1	98	6,770,785	16.1	99	6,808,283	17.4	△70,441	△1.0
物件費	5,542,931	12.5	108	5,317,142	12.6	103	5,151,609	13.1	225,789	4.2
維持補修費	1,329,450	3.0	95	1,405,950	3.3	100	1,403,004	3.6	△76,500	△5.4
補助費等	1,135,296	2.6	110	1,116,260	2.6	109	1,027,892	2.6	19,036	1.7
投資的経費	6,841,121	15.4	202	5,570,733	13.2	165	3,379,373	8.6	1,270,388	22.8
補助事業費	4,928,958	11.1	360	3,330,804	7.9	243	1,369,768	3.5	1,598,154	48.0
単独事業費	1,912,163	4.3	95	2,239,929	5.3	111	2,009,605	5.1	△327,766	△14.6
災害復旧 事業費	0	-	-	0	-	-	0	-	0	-
その他経費	22,856,060	51.5	107	21,952,433	52.1	103	21,408,171	54.6	903,627	4.1
扶助費	9,688,128	21.8	111	8,958,573	21.3	103	8,739,407	22.3	729,555	8.1
貸付金	1,623,348	3.7	150	1,372,818	3.3	127	1,080,070	2.8	250,530	18.2
投資及び 出資金	40,805	0.1	215	68,875	0.2	363	18,956	0.0	△28,070	△40.8
積立金	373,773	0.8	76	510,738	1.2	103	494,650	1.3	△136,965	△26.8
公債費	4,665,787	10.5	97	4,778,510	11.3	99	4,828,716	12.3	△112,723	△2.4
繰出金	6,464,219	14.6	103	6,262,919	14.9	100	6,246,372	15.9	201,300	3.2
計	44,405,202	100.0	113	42,133,303	100.0	108	39,178,332	100.0	2,271,899	5.4

2 款別の予算執行状況

第1款 議会費

支出済額は248,195,555円で、前年度に比較して7,176,473円（3.0％）の増となった。

これは、主に議会改革関連等経費5,400,000円が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、議員報酬等229,014,205円、政務活動費4,035,079円、委員会行政調査旅費1,466,320円などであり、執行率は99.1％である。

第2款 総務費

支出済額は8,252,490,993円で、前年度に比較して76,113,100円（0.9％）の増となった。

これは、主に地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、職員人件費5,684,039,015円、地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）500,000,000円、基金積立金372,788,068円などであり、執行率は97.9％である。

第3款 民生費

支出済額は11,837,271,244円で、前年度に比較して719,882,941円（6.5％）の増となった。

これは、主に臨時福祉給付金や障害者自立支援給付費が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、生活扶助自立助長支援事業2,677,675,005円、障害者自立支援給付費2,303,135,850円、児童手当1,623,975,000円、後期高齢者医療費1,270,226,574円、民間保育所等入所委託費801,079,410円などであり、執行率は98.2％である。

第4款 衛生費

支出済額は2,290,191,545円で、前年度に比較して111,608,539円（5.1％）の増となった。

これは、主に予防接種経費が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、環境クリーンセンター等長期包括的運営管理委託事業977,374,122円、ごみ収集運搬業務委託382,257,360円、予防接種経費136,233,228円、夜間急病センター運営経費123,138,092円などであり、執行率は97.8％である。

第5款 労働費

支出済額は77,086,965円で、前年度に比較して12,955,422円（14.4％）の減となった。

これは、主に緊急雇用創出事業が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、緊急雇用創出事業（新卒未就職者雇用育成事業15,259,480円・事務系人材育成事業13,524,196円）、シルバー人材センター事業補助金10,080,000円、勤労者研修センター管理運営事業9,123,840円などであり、執行率は57.1％である。

第6款 農林水産業費

支出済額は328,783,387円で、前年度に比較して51,087,899円（18.4％）の増となった。

これは、主に多面的機能支払交付金（農地維持・資源向上）事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、多面的機能支払交付金（農地維持・資源向上）事業46,760,770円、地域農業経営安定推進事業44,243,544円、農業振興資金貸付事業38,823,000円、基幹水利施設管理事業34,235,073円、花き・野菜栽培技術指導センター改修事業17,591,700円などであり、執行率は51.6％である。

第7款 商工費

支出済額は1,434,033,037円で、前年度に比較して267,250,806円（15.7％）の減となった。

これは、主にRTNパーク造成事業が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、商工業近代化資金融資事業660,878,954円、小規模企業安定資金融資事業211,907,000円、中小企業振興資金融資事業202,186,000円、地域経済循環創造事業65,000,000円などであり、執行率は79.7％である。

第8款 土木費

支出済額は4,627,172,027円で、前年度に比較して378,283,123円（7.6％）の減となった。

これは、主に江別の顔づくり事業が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業）（補助事業分）846,345,242円、除排雪事業700,560,425円、道路橋梁管理経費（臨時）504,222,882円、江別駅跨線人道橋整備工事（駅周辺バリアフリー化）385,742,771円、江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業）（経済対策）316,939,383円、新栄団地建替事業316,168,920円、自治会排雪支援事業173,074,185円などであり、執行率は94.0％である。

第9款 消防費

支出済額は223,414,761円で、前年度に比較して30,164,399円（11.9％）の減となった。

これは、主に消防救急無線デジタル化事業が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、消防車両整備事業61,347,571円、消防庁舎・出張所維持管理費31,099,370円、消防団運営費25,722,591円などであり、執行率は99.4％である。

第10款 教育費

支出済額は5,180,736,878円で、前年度に比較して1,982,263,220円（62.0％）の増となった。

これは、主に小・中学校の校舎屋体耐震化事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、校舎屋体耐震化事業（小学校1,504,941,540円及び中学校787,172,480円）、学校給食事業233,587,088円、江別小学校・江別第三小学校統合校建設事業201,736,760円、屋内体育施設管理運営事業175,354,200円などであり、執行率は97.0％である。

第11款 公債費

支出済額は4,666,012,597円で、前年度に比較して112,722,200円（2.4％）の減となった。

これは、主に公債償還利子が減となったことなどによるもので、主なものは、公債償還元金4,277,410,710円、公債償還利子387,395,428円などであり、執行率は99.9％である。

公債費年度別決算比較調

(単位：円・％)

区 分 年 度	元 金	利 子		公債諸費	合 計	指 数	実 質 公債費率
		公債償還利子	一時借入金利子				
26	4,277,410,710	387,395,428	980,652	225,807	4,666,012,597	102	11.1
25	4,323,851,759	454,176,632	481,873	224,533	4,778,734,797	104	11.7
24	4,315,556,370	512,747,790	411,503	229,533	4,828,945,196	105	11.7
23	4,230,444,649	595,111,878	436,616	234,529	4,826,227,672	105	11.6
22	3,964,550,052	617,942,848	3,904,930	239,530	4,586,637,360	100	11.9
前年度比較 増 減 額	△46,441,049	△66,781,204	498,779	1,274	△112,722,200		△0.6
前年度比較 増 減 率	△1.1	△14.7	103.5	0.6	△2.4		

第12款 諸支出金

支出済額は5,239,812,687円で、前年度に比較して125,142,408円（2.4％）の増となった。

これは、主に病院事業会計繰出金が増となったことなどによるもので、主なものは、病院事業会計繰出金1,476,054,000円、下水道事業会計繰出金1,254,345,000円、介護保険会計繰出金1,112,817,941円、国民健康保険会計繰出金879,186,506円、後期高齢者医療会計繰出金317,057,240円、基本財産基金運用会計繰出金71,739,000円であり、執行率は98.8％である。

第13款 予備費

予備費について、本年度の執行はなかった。

3 補正予算の状況

平成26年度の補正額は312,958,000円の増であり、当初予算に対し0.7%（前年度4.7%増）増加した。その主な内容は次のとおりである。

総務費	[新規]	衆議院議員総選挙執行経費
	[追加]	基金積立金
	[減額]	非常勤職員報酬・臨時職員賃金及び保険料等
民生費	[追加]	障害者自立支援給付費、民間保育所等入所委託費
	[減額]	介護基盤緊急整備等特別対策事業、臨時福祉給付金
農林水産業費	[減額]	地域農業経営安定推進事業、畜産生産基盤整備事業
商工費	[新規]	地域経済循環創造事業、江別市プレミアム付商品券発行事業（緊急経済対策）
土木費	[減額]	江別駅跨線人道橋整備工事（駅周辺バリアフリー化）、江別の顔づくり事業（街路事業等）、江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業）
教育費	[新規]	江別小学校・江別第三小学校統合校建設事業（緊急経済対策）
	[減額]	校舎屋体耐震化事業（小学校）・江別小学校・江別第三小学校統合校建設事業
公債費	[減額]	公債償還利子

補 正 予 算 状 況 調

（単位：円・％）

区 分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	補 正 率	補 正 額 構成比率
1 議 会 費	248,738,000	1,714,000	0.7	0.5
2 総 務 費	7,495,602,000	396,550,000	5.3	126.7
3 民 生 費	12,143,722,000	△98,684,000	△0.8	△31.5
4 衛 生 費	2,308,442,000	33,684,000	1.5	10.8
5 労 働 費	44,676,000	90,441,000	202.4	28.9
6 農 林 水 産 業 費	394,146,000	242,944,000	61.6	77.6
7 商 工 費	1,472,961,000	326,059,000	22.1	104.2
8 土 木 費	4,754,305,000	△406,386,000	△8.5	△129.9
9 消 防 費	224,802,000	0	-	-
10 教 育 費	5,232,704,000	△197,613,000	△3.8	△63.1
11 公 債 費	4,712,655,000	△41,661,000	△0.9	△13.3
12 諸 支 出 金	5,337,247,000	△34,090,000	△0.6	△10.9
13 予 備 費	50,000,000	0	-	-
計	44,420,000,000	312,958,000	0.7	100.0

4 予備費充用及び費目流用の状況

平成26年度の予備費充用額はなかったが、費目流用額は6,506,541円である。

予備費充用及び費目流用の状況調

(単位：円・％)

区 別 款 別	予 備 費 充 用 額		費 目 流 用 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 議 会 費	0	-	0	-
2 総 務 費	0	-	2,603,120	40.0
3 民 生 費	0	-	1,132,939	17.4
4 衛 生 費	0	-	31,860	0.5
5 労 働 費	0	-	0	-
6 農 林 水 産 業 費	0	-	2,564,682	39.4
7 商 工 費	0	-	0	-
8 土 木 費	0	-	22,340	0.3
9 消 防 費	0	-	0	-
10 教 育 費	0	-	151,600	2.3
11 公 債 費	0	-	0	-
12 諸 支 出 金	0	-	0	-
計	0	-	6,506,541	100.0

5 不用額の状況

平成26年度の不用額は868,843,644円で、前年度に比較して124,813,490円の減となった。

予算現額に対する割合は、1.9%（前年度2.2%）である。

不 用 額 調

(単位：円・%)

年 度 款 別	26		25		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1 議 会 費	2,256,445	0.3	2,626,918	0.3	△370,473
2 総 務 費	133,773,007	15.4	174,899,107	17.6	△41,126,100
3 民 生 費	195,371,756	22.5	267,566,697	26.9	△72,194,941
4 衛 生 費	51,023,455	5.9	62,827,994	6.3	△11,804,539
5 労 働 費	5,405,035	0.6	4,931,613	0.5	473,422
6 農 林 水 産 業 費	36,252,613	4.2	32,919,512	3.3	3,333,101
7 商 工 費	68,386,963	7.9	64,904,157	6.5	3,482,806
8 土 木 費	156,708,293	18.0	73,429,030	7.4	83,279,263
9 消 防 費	1,387,239	0.2	12,550,840	1.3	△11,163,601
10 教 育 費	99,953,122	11.5	141,081,342	14.2	△41,128,220
11 公 債 費	4,981,403	0.6	5,319,203	0.5	△337,800
12 諸 支 出 金	63,344,313	7.3	100,600,721	10.1	△37,256,408
13 予 備 費	50,000,000	5.8	50,000,000	5.0	0
計	868,843,644	100.0	993,657,134	100.0	△124,813,490

む す び

平成26年度の一般会計の決算は、歳入45,072,482千円、歳出44,405,202千円となり、歳入歳出の差引きである形式収支は667,280千円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源13,120千円を控除した実質収支は654,160千円の黒字となった。

歳入の決算額は、前年度に比べ2,199,004千円（5.1％）の増となっており、その執行状況を款別に前年度と比較すると、歳入の根幹をなす市税は150,048千円（1.2％）の増、もう一方の柱である地方交付税は普通交付税の減により268,852千円（2.5％）の減となった。

その他主要な歳入科目では、国庫支出金は地域の元気臨時交付金や参議院議員通常選挙執行経費委託金などが減となったが、臨時福祉給付費交付金や公立学校施設費負担金などが増となり976,209千円（13.3％）の増、繰越金は201,758千円（37.5％）の増となった。

また、市債も義務教育施設整備事業債や地方道路等整備事業債などの増により1,564,711千円（43.1％）の増となった。

歳出の決算額は、前年度に比べ2,271,899千円（5.4％）の増となっており、その執行状況を款別に前年度と比較すると、増となった主なものは、民生費の719,883千円（6.5％）、衛生費の111,609千円（5.1％）、農林水産業費の51,088千円（18.4％）、教育費の1,982,263千円（62.0％）などである。

次に性質別に見ると、消費的経費では、人件費や維持補修費が減となったが、物件費や補助費等が増となり、97,884千円（0.7％）の増、投資的経費では、単独事業費は減となったが、補助事業費が増となり、1,270,388千円（22.8％）の増、その他経費では、投資及び出資金、積立金や公債費は減となったものの、扶助費、貸付金や繰出金が増となり、903,627千円（4.1％）の増となった。

なお、歳出に係る主な事業は、地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）、障害者自立支援給付費、臨時福祉給付金、生活扶助自立助長支援事業、環境クリーンセンター等長期包括的運営管理委託事業、緊急雇用創出事業、地域農業経営安定推進事業、商工業近代化資金融資事業、除排雪事業、江別の顔づくり事業、新栄団地建替事業、消防車両整備事業、校舎屋体耐震化事業などであり、その他多種多様な事業が行われた。

次に財源構成を見ると、自主財源は、市税や繰越金などが増となったが、財産収入、寄附金や繰入金などが減少し、208,464千円（1.2％）の減となり、財源別歳入構成比率は前年度より減少し、37.5％となっている。

景気は緩やかな回復基調が続いているものの、市税などの自主財源の収入増を見込むことが難しく、今後も依存財源に頼らざるを得ないなど、厳しい財政運営が続いていくことが推察される。今後も自主財源の充実・確保や、負担金及び使用料等の受益者負担の適正化を図るなど財源の捕捉に努めるとともに、経費の節減や補助金等の支出を見直していく必要がある。

本市の取り巻く環境は、少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少などによる社会保障費等の義務的経費が増加し、また、公営住宅建設や学校改築事業等の投資的経費も増大していく傾向が見込まれることから、今後の財政運営にあたっては、中・長期的視点に立った効率的及び効果的な事業の執行に十分配慮されるとともに、市民ニーズの変化や時代の要請に的確に対応できるよう、えべつ未来づくりビジョン＜第6次江別市総合計画＞の施策・事業を着実に推進し、将来都市像である「みんなでつくる未来のまち えべつ」の実現に向けて、より一層の努力を期待するものである。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

平成26年度の国民健康保険特別会計は、予算現額13,804,795,000円に対し、歳入決算額13,748,847,956円（執行率99.6％）、歳出決算額13,355,173,628円（執行率96.7％）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は393,674,328円の黒字決算となった。

1 歳入の決算状況

歳入では、収入済額が13,748,847,956円、収入率95.3％となり、不納欠損額は48,869,418円となった。

また、収入未済額は635,037,078円で、前年度に比較して117,508,499円の減となった。

歳入決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
26	13,804,795,000	14,431,658,701	13,748,847,956	1,095,751	48,869,418	635,037,078	99.6	95.3
25	13,813,639,000	14,593,855,325	13,775,217,575	1,143,081	67,235,254	752,545,577	99.7	94.4
比較 増減額	△8,844,000	△162,196,624	△26,369,619	△47,330	△18,365,836	△117,508,499	△0.1	0.9
比較 増減率	△0.1	△1.1	△0.2	△4.1	△27.3	△15.6		

主な歳入の状況は、以下のとおりである。

（1）国民健康保険税

前年度との比較では、調定額は3,133,929,394円で、228,950,056円（6.8％）の減となった。

また、収入状況では、収入済額は2,452,140,816円で、92,417,452円（3.6％）の減となり、収入率は現年課税分が95.9％、滞納繰越分が21.3％、合計では78.2％となり、2.5ポイント改善した。

不納欠損額は18,365,836円（27.3％）の減となり、収入未済額は118,214,098円（15.7％）の減となった。

なお、収入未済額は近年、継続して減少している。

国民健康保険税収入状況調

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度		26	25	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
調 定 額	現年課税分	2,390,956,900	2,477,311,000	△86,354,100	△3.5
	滞納繰越分	742,972,494	885,568,450	△142,595,956	△16.1
	計	3,133,929,394	3,362,879,450	△228,950,056	△6.8
収 入 済 額	現年課税分	2,293,821,158	2,366,038,334	△72,217,176	△3.1
	滞納繰越分	158,319,658	178,519,934	△20,200,276	△11.3
	計	2,452,140,816	2,544,558,268	△92,417,452	△3.6
不 納 欠 損 額	現年課税分	5,000	0	5,000	皆 増
	滞納繰越分	48,864,418	67,235,254	△18,370,836	△27.3
	計	48,869,418	67,235,254	△18,365,836	△27.3
還 付 未 済 額	現年課税分	910,412	1,045,391	△134,979	△12.9
	滞納繰越分	185,339	97,690	87,649	89.7
	計	1,095,751	1,143,081	△47,330	△4.1
収 入 未 済 額	現年課税分	98,041,154	112,318,057	△14,276,903	△12.7
	滞納繰越分	535,973,757	639,910,952	△103,937,195	△16.2
	計	634,014,911	752,229,009	△118,214,098	△15.7
収 入 率	現年課税分	95.9	95.5		0.4
	滞納繰越分	21.3	20.2		1.1
	計	78.2	75.7		2.5

(2) 国庫支出金

収入済額は3,205,449,045円で、療養給付費等負担金や調整交付金などの増により前年度に比較して241,309,069円(8.1%)の増となった。

国庫支出金収入状況調

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度		26	25	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
療養給付費等負担金		2,208,409,868	2,010,388,772	198,021,096	9.8
高額医療費共同 事業負担金		78,324,177	79,691,204	△1,367,027	△1.7
特定健康診査等負担金		8,137,000	7,572,000	565,000	7.5
調 整 交 付 金		910,308,000	865,501,000	44,807,000	5.2
高齢者医療制度円滑 運営事業費補助金		0	719,000	△719,000	皆 減
災害臨時特例補助金		270,000	268,000	2,000	0.7
計		3,205,449,045	2,964,139,976	241,309,069	8.1

(3) 療養給付費等交付金

収入済額は719,976,308円で、前年度に比較して128,786,722円（15.2％）の減となった。

(4) 前期高齢者交付金

収入済額は3,330,043,462円で、前年度に比較して437,612,921円（11.6％）の減となった。

(5) 道支出金

収入済額は664,523,177円で、前年度に比較して58,562,973円（9.7％）の増となった。

(6) 共同事業交付金

収入済額は1,535,834,864円で、前年度に比較して117,224,295円（8.3％）の増となった。

(7) 繰入金

繰入金は一般会計繰入金である保険基盤安定等繰入金、その他一般会計繰入金と、基金繰入金である国民健康保険積立基金繰入金の合計1,322,004,506円であり、前年度に比較して486,060,443円（58.1％）の増となった。

2 歳出の決算状況

歳出では、支出済額13,355,173,628円（執行率96.7％）となり、前年度に比較して22,233,832円（0.2％）の増となった。

歳出款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	26		25		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	68,990,894	0.5	70,167,507	0.5	△1,176,613	△1.7
2 保険給付費	9,113,389,746	68.2	8,974,242,368	67.3	139,147,378	1.6
3 後期高齢者 支 援 金 等	1,595,918,626	11.9	1,622,448,258	12.2	△26,529,632	△1.6
4 前期高齢者 納 付 金 等	1,262,624	0.0	1,718,339	0.0	△455,715	△26.5
5 老人保健 拠 出 金	55,524	0.0	59,490	0.0	△3,966	△6.7
6 介護納付金	677,739,994	5.1	673,781,863	5.1	3,958,131	0.6
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,504,333,716	11.3	1,508,356,594	11.3	△4,022,878	△0.3
8 保健事業費	115,724,403	0.9	99,679,363	0.7	16,045,040	16.1
9 基金積立金	175,379,000	1.3	275,105,000	2.1	△99,726,000	△36.3
10 諸 支 出 金	102,379,101	0.8	107,381,014	0.8	△5,001,913	△4.7
11 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	13,355,173,628	100.0	13,332,939,796	100.0	22,233,832	0.2

主な歳出の状況は、以下のとおりである。

(1) 保険給付費

支出済額は9,113,389,746円で、執行率は96.9％となり、前年度に比較して139,147,378円(1.6％)の増となった。

保 険 給 付 費 決 算 状 況 調

(単位：円・件・％)

年 度 区 分		26		25		前 年 度 比 較	
		金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増減率
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	7,966,152,740	469,976	7,849,988,740	473,587	116,164,000	1.5
	療 養 費	62,124,111	9,471	60,659,064	9,225	1,465,047	2.4
	審査支払手数料	21,140,284	-	21,164,968	-	△24,684	△0.1
	小 計	8,049,417,135	479,447	7,931,812,772	482,812	117,604,363	1.5
高 額 療 養 費		1,025,294,327	12,794	992,468,416	12,109	32,825,911	3.3
出 産 育 児 諸 費		34,568,284	82	45,191,180	107	△10,622,896	△23.5
葬 祭 諸 費		4,110,000	137	4,770,000	159	△660,000	△13.8
移 送 費		0	0	0	0	0	-
計		9,113,389,746	492,460	8,974,242,368	495,187	139,147,378	1.6

療 養 給 付 費 (診 療 費) 年 度 別 状 況 調

(単位：円・件・％)

年 度 区 分		26	25	24	前年度比較増減
受 診 件 数		292,723	294,372	293,367	△ 1,649
受 診 率		996	980	966	16
1 件 当 たり 診 療 費		29,729	29,034	28,557	695
1 人 当 たり 診 療 費		296,079	284,457	275,913	11,622

(2) 後期高齢者支援金等

支出済額は1,595,918,626円で、執行率は100.0％となり、前年度に比較して26,529,632円(1.6％)の減となった。

(3) 共同事業拠出金

支出済額は1,504,333,716円で、執行率は92.4％となり、前年度に比較して4,022,878円(0.3％)の減となった。

む す び

平成26年度の国民健康保険特別会計の決算は、予算現額13,804,795千円に対し、歳入決算額13,748,848千円（執行率99.6％）、歳出決算額13,355,174千円（執行率96.7％）となり、歳入歳出差引393,674千円の黒字決算となった。

前年度と比較すると、歳入は、国民健康保険税では、調定額が現年課税分、滞納繰越分とも減となり、収入済額も現年課税分、滞納繰越分とも減となり、全体としては92,417千円（3.6％）の減となった。

なお、収入率は総体で2.5ポイントの増となった。

その他の科目については、療養給付費等交付金は128,787千円（15.2％）の減、前期高齢者交付金は437,613千円（11.6％）の減となり、国庫支出金は241,309千円（8.1％）の増、道支出金は58,563千円（9.7％）の増、共同事業交付金は117,224千円（8.3％）の増、繰入金は486,060千円（58.1％）の増となったが、歳入全体では前年度に比較して26,370千円（0.2％）の減となった。

一方、歳出については、後期高齢者支援金等が26,530千円（1.6％）の減となったほか、総務費、共同事業拠出金、基金積立金や諸支出金なども減となったが、保険給付費は139,147千円（1.6％）の増となったほか、介護納付金は3,958千円（0.6％）の増、保健事業費は16,045千円（16.1％）の増となった結果、歳出全体では前年度に比較して22,234千円（0.2％）の増となった。

本市の国民健康保険事業は、被保険者の高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などにより医療費が増加傾向にあり、国民健康保険財政にとって厳しい状況が続いている。

こうした中、国民健康保険特別会計の事業運営にあたっては、伸び続ける医療費の抑制に向けて、特定健康診査や特定保健指導などの市民の健康づくりの推進やジェネリック医薬品の普及啓発を図るなど、医療費適正化を推進するとともに、被保険者の負担の公平性を確保する観点から国民健康保険税の収納対策を更に強化するなど、事業運営の健全性を確保することが必要である。

現在、国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議において、国民健康保険が抱える財政上の構造問題の解決に向けた方向性や、運営に関する都道府県と市町村の役割分担の在り方などについて平成23年度から継続して議論されており、今後も制度改革に関する国や道の動向に注視し、国民健康保険事業の現状と課題を改めて認識する中で、関係機関と十分な連携を図りながら、引き続き効率的かつ安定的な事業運営を推進されるよう望むものである。

後期高齢者医療特別会計

平成26年度の後期高齢者医療特別会計は、予算現額1,562,000,000円に対し、歳入決算額1,478,872,290円（執行率94.7%）、歳出決算額1,474,594,500円（執行率94.4%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は4,277,790円の黒字決算となった。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料1,155,218,450円、繰入金317,057,240円で、歳入全体の収入率は99.1%である。

また、主な歳出は、後期高齢者広域連合納付金1,463,608,063円である。

歳入款別決算状況調

（単位：円・%）

年 度 款 別	26		25		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,155,218,450	78.1	1,132,816,310	80.2	22,402,140	2.0
2 繰 入 金	317,057,240	21.4	274,359,600	19.4	42,697,640	15.6
3 繰 越 金	3,830,900	0.3	3,695,300	0.3	135,600	3.7
4 諸 収 入	2,765,700	0.2	1,781,034	0.1	984,666	55.3
計	1,478,872,290	100.0	1,412,652,244	100.0	66,220,046	4.7

歳出款別決算状況調

（単位：円・%）

年 度 款 別	26		25		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	9,442,737	0.6	9,820,023	0.7	△377,286	△3.8
2 後 期 高 齢 者 広域連合納付金	1,463,608,063	99.3	1,398,355,001	99.3	65,253,062	4.7
3 諸 支 出 金	1,543,700	0.1	646,320	0.0	897,380	138.8
4 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	1,474,594,500	100.0	1,408,821,344	100.0	65,773,156	4.7

介護保険特別会計

平成26年度の介護保険特別会計は、予算現額8,535,817,000円に対し、歳入決算額8,433,187,153円（執行率98.8%）、歳出決算額8,341,110,486円（執行率97.7%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は92,076,667円の黒字決算となった。

主な歳入は、支払基金交付金2,330,421,734円、国庫支出金1,940,841,813円、介護保険料1,592,321,430円などで、歳入全体の収入率は99.6%である。

また、主な歳出は、保険給付費7,996,195,228円で、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、特定入所者介護サービス等給付費がその多くを占めている。

歳入款別決算状況調

（単位：円・%）

年 度 款 別	26		25		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 介護保険料	1,592,321,430	18.9	1,518,081,450	19.0	74,239,980	4.9
2 国庫支出金	1,940,841,813	23.0	1,795,949,650	22.5	144,892,163	8.1
3 道支出金	1,296,262,659	15.4	1,154,246,651	14.4	142,016,008	12.3
4 支払基金交付金	2,330,421,734	27.6	2,204,535,000	27.6	125,886,734	5.7
5 繰入金	1,220,328,095	14.5	1,246,971,776	15.6	△26,643,681	△2.1
6 繰越金	51,048,545	0.6	69,069,371	0.9	△18,020,826	△26.1
7 諸収入	1,947,946	0.0	1,961,484	0.0	△13,538	△0.7
8 財産収入	14,931	0.0	48,722	0.0	△33,791	△69.4
計	8,433,187,153	100.0	7,990,864,104	100.0	442,323,049	5.5

歳出款別決算状況調

（単位：円・%）

年 度 款 別	26		25		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 総務費	91,465,399	1.1	86,161,816	1.1	5,303,583	6.2
2 保険給付費	7,996,195,228	95.9	7,600,321,053	95.7	395,874,175	5.2
3 地域支援事業費	122,540,508	1.5	117,933,188	1.5	4,607,320	3.9
4 諸支出金	4,341,420	0.1	29,959,502	0.4	△25,618,082	△85.5
5 基金積立金	126,567,931	1.5	105,440,000	1.3	21,127,931	20.0
6 予備費	0	-	0	-	0	-
計	8,341,110,486	100.0	7,939,815,559	100.0	401,294,927	5.1

基本財産基金運用特別会計

平成26年度の基本財産基金運用特別会計は、予算現額332,700,000円に対し、歳入決算額332,720,609円（執行率100.0%）、歳出決算額331,706,623円（執行率99.7%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1,013,986円の黒字決算となった。

主な歳入は、繰入金329,739,000円で、歳入全体の収入率は100%である。

また、歳出については、基本財産基金費である。

歳入款別決算状況調

（単位：円・%）

年 度 款 別	26		25		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 財 産 収 入	2,155,405	0.6	3,236,573	0.6	△ 1,081,168	△33.4
2 繰 入 金	329,739,000	99.1	536,571,000	99.3	△ 206,832,000	△38.5
3 繰 越 金	826,204	0.2	725,642	0.1	100,562	13.9
計	332,720,609	100.0	540,533,215	100.0	△ 207,812,606	△38.4

歳出款別決算状況調

（単位：円・%）

年 度 款 別	26		25		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 基本財産基金費	331,706,623	100.0	539,707,011	100.0	△208,000,388	△38.5
2 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	331,706,623	100.0	539,707,011	100.0	△208,000,388	△38.5

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

各基金の運用状況に関する調書

各会計実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合審査した結果、計数は正確であることが認められた。

財 産 に 関 す る 調 書

財産のうち有価証券、出資による権利、債権及び基金については、出納簿に基づき現在高と証券証書、預金通帳を照合確認した結果、正確であることが認められた。

また、土地、建物、物品については、台帳登載の数値と財産に関する調書を照合した結果、表示されている計数は正確であることが認められた。

各基金の運用状況に関する調書

1 土地開発基金

平成26年度の運用状況は、増加22,974,827円（積立金6,169,986円、土地の売却分16,804,841円）と減少15,533,334円（土地の減少分）である。

この結果、平成26年度末残高は853,152,837円で、平成25年度末残高に比較して7,441,493円増加している。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

(単位：円)

運用区分	平成25年度末 残高	平成26年度中の増減及び運用				平成26年度末 残高
		積立金	土 地		運用金	
			取得	処分		
現金	278,145,193	6,169,986		16,804,841		301,120,020
土地 (取得価格)	567,566,151			△15,533,334		552,032,817
運用金						
計	845,711,344	6,169,986		1,271,507		853,152,837

2 基本財産基金

平成26年度の運用状況は、増加190,985,487円（積立金1,785,487円、運用金189,200,000円）と減少187,633,700円（運用金）である。

この結果、平成26年度末残高は3,251,493,951円で、平成25年度末残高に比較して3,351,787円増加している。

基本財産基金運用状況調

(単位：円)

運用区分	平成25年度末 残高	平成26年度中の増減及び運用				平成26年度末 残高
		積立金	土地		運用金	
			取得	処分		
現金	1,256,459,234	1,785,487			△187,633,700	1,070,611,021
土地 (取得価格)	1,459,482,930					1,459,482,930
運用金	532,200,000				189,200,000	721,400,000
計	3,248,142,164	1,785,487			1,566,300	3,251,493,951

平成 26 年度各会計歳入歳出決算審査資料

目 次

資料 1	平成 26 年度各会計歳入歳出決算総括表	46
資料 2	一般会計款別歳入一覧表	48
資料 3	一般会計款別歳出一覧表	50
資料 4	一般会計款別歳入年度比較表	52
資料 5	一般会計款別歳出年度比較表	54
資料 6	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	56
資料 7	国民健康保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	58
資料 8	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	60
資料 9	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出年度比較表	62
資料 10	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	64
資料 11	介護保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	66
資料 12	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出一覧表	68
資料 13	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出年度比較表	70

資料 1

平成 26 年度 各 会 計

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入 総 額	
			収 入 済 額 (A)	執 行 率
一 般 会 計		46,160,919,320	45,072,482,032	97.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,804,795,000	13,748,847,956	99.6
	後 期 高 齢 者 医 療	1,562,000,000	1,478,872,290	94.7
	介 護 保 険	8,535,817,000	8,433,187,153	98.8
	基 本 財 産 基 金 運 用	332,700,000	332,720,609	100.0
合 計		70,396,231,320	69,066,110,040	98.1

歳入歳出決算総括表

(単位：円・％)

歳 出 総 額		歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度に繰越すべき財源(D)	実 質 収 支 額 (C) - (D)
支 出 済 額 (B)	執 行 率			
44,405,201,676	96.2	667,280,356	13,120,000	654,160,356
13,355,173,628	96.7	393,674,328	0	393,674,328
1,474,594,500	94.4	4,277,790	0	4,277,790
8,341,110,486	97.7	92,076,667	0	92,076,667
331,706,623	99.7	1,013,986	0	1,013,986
67,907,786,913	96.5	1,158,323,127	13,120,000	1,145,203,127

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率
1 市 税	12,191,000,000	40,000,000	0	12,231,000,000	26.5
2 地 方 譲 与 税	381,000,000	0	0	381,000,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	32,000,000	0	0	32,000,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,100,000	0	0	3,100,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,190,000,000	60,000,000	0	1,250,000,000	2.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,000,000	0	0	48,000,000	0.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,000	0	0	1,000	0.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	0	0	300,000	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	61,000,000	0	0	61,000,000	0.1
11 地 方 交 付 税	10,710,000,000	△ 309,481,000	0	10,400,519,000	22.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000,000	0	0	21,000,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	332,434,000	0	0	332,434,000	0.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	822,374,000	0	0	822,374,000	1.8
15 国 庫 支 出 金	7,594,596,000	655,911,000	411,376,392	8,661,883,392	18.8
16 道 支 出 金	2,427,735,000	290,744,000	2,013,000	2,720,492,000	5.9
17 財 産 収 入	101,064,000	8,261,000	0	109,325,000	0.2
18 寄 附 金	2,300,000	6,058,000	0	8,358,000	0.0
19 繰 入 金	1,639,057,000	△ 637,265,000	0	1,001,792,000	2.2
20 繰 越 金	100,000,000	599,703,000	40,471,928	740,174,928	1.6
21 諸 収 入	1,645,939,000	8,793,000	0	1,654,732,000	3.6
22 市 債	5,097,100,000	△ 409,766,000	974,100,000	5,661,434,000	12.3
歳 入 合 計	44,420,000,000	312,958,000	1,427,961,320	46,160,919,320	100.0

歳入一覽表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	執行率	収入率		
12,805,846,879	28.0	12,307,009,873	27.3	100.6	96.1	35,663,935	469,389,918
368,955,005	0.8	368,955,005	0.8	96.8	100.0	0	0
26,166,000	0.1	26,166,000	0.1	81.8	100.0	0	0
54,341,000	0.1	54,341,000	0.1	271.7	100.0	0	0
28,962,000	0.1	28,962,000	0.1	934.3	100.0	0	0
1,283,078,000	2.8	1,283,078,000	2.8	102.6	100.0	0	0
45,540,000	0.1	45,540,000	0.1	94.9	100.0	0	0
0	-	0	-	0.0	-	0	0
316,000	0.0	316,000	0.0	105.3	100.0	0	0
60,576,000	0.1	60,576,000	0.1	99.3	100.0	0	0
10,461,294,000	22.9	10,461,294,000	23.2	100.6	100.0	0	0
19,766,000	0.0	19,766,000	0.0	94.1	100.0	0	0
381,135,411	0.8	340,352,816	0.8	102.4	89.3	5,069,920	35,712,675
829,971,876	1.8	807,607,785	1.8	98.2	97.3	455,902	21,963,189
8,308,282,822	18.2	8,308,282,822	18.4	95.9	100.0	0	0
2,334,749,985	5.1	2,334,749,985	5.2	85.8	100.0	0	0
112,370,480	0.2	108,455,904	0.2	99.2	96.5	0	3,914,576
9,929,015	0.0	9,929,015	0.0	118.8	100.0	0	0
928,042,000	2.0	928,042,000	2.1	92.6	100.0	0	0
740,174,964	1.6	740,174,964	1.6	100.0	100.0	0	0
1,721,044,291	3.8	1,643,148,863	3.6	99.3	95.5	12,318,947	65,576,481
5,195,734,000	11.4	5,195,734,000	11.5	91.8	100.0	0	0
45,716,275,728	100.0	45,072,482,032	100.0	97.6	98.6	53,508,704	596,556,839

(注) 還付未済額 6,271,847円

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰 越 額	予 備 費 額 支 出 額	計
1 議 会 費	248,738,000	1,714,000	0	0	250,452,000
2 総 務 費	7,495,602,000	396,550,000	540,000,000	0	8,432,152,000
3 民 生 費	12,143,722,000	△ 98,684,000	7,766,000	0	12,052,804,000
4 衛 生 費	2,308,442,000	33,684,000	0	0	2,342,126,000
5 労 働 費	44,676,000	90,441,000	0	0	135,117,000
6 農林水産業費	394,146,000	242,944,000	0	0	637,090,000
7 商 工 費	1,472,961,000	326,059,000	0	0	1,799,020,000
8 土 木 費	4,754,305,000	△ 406,386,000	573,960,320	0	4,921,879,320
9 消 防 費	224,802,000	0	0	0	224,802,000
10 教 育 費	5,232,704,000	△ 197,613,000	306,235,000	0	5,341,326,000
11 公 債 費	4,712,655,000	△ 41,661,000	0	0	4,670,994,000
12 諸 支 出 金	5,337,247,000	△ 34,090,000	0	0	5,303,157,000
13 予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
歳 出 合 計	44,420,000,000	312,958,000	1,427,961,320	0	46,160,919,320

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
0.5	248,195,555	0.6	99.1	0	2,256,445	0.3
18.3	8,252,490,993	18.6	97.9	45,888,000	133,773,007	15.4
26.1	11,837,271,244	26.7	98.2	20,161,000	195,371,756	22.5
5.1	2,290,191,545	5.2	97.8	911,000	51,023,455	5.9
0.3	77,086,965	0.2	57.1	52,625,000	5,405,035	0.6
1.4	328,783,387	0.7	51.6	272,054,000	36,252,613	4.2
3.9	1,434,033,037	3.2	79.7	296,600,000	68,386,963	7.9
10.7	4,627,172,027	10.4	94.0	137,999,000	156,708,293	18.0
0.5	223,414,761	0.5	99.4	0	1,387,239	0.2
11.6	5,180,736,878	11.7	97.0	60,636,000	99,953,122	11.5
10.1	4,666,012,597	10.5	99.9	0	4,981,403	0.6
11.5	5,239,812,687	11.8	98.8	0	63,344,313	7.3
0.1	0	-	0.0	0	50,000,000	5.8
100.0	44,405,201,676	100.0	96.2	886,874,000	868,843,644	100.0

資料 4

一 般 会 計 款 別

款 別	区 分	歳 入 決 算 額		
	年 度	26	25	24
1	市 税	12,307,009,873	12,156,961,815	12,016,368,565
2	地 方 譲 与 税	368,955,005	386,975,003	406,109,562
3	利 子 割 交 付 金	26,166,000	31,824,000	31,691,000
4	配 当 割 交 付 金	54,341,000	27,693,000	13,547,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,962,000	37,752,000	3,720,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,283,078,000	1,020,074,000	1,028,843,000
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,540,000	98,916,000	86,741,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	2,196,946	1,827,840
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	316,000	315,000	315,000
10	地 方 特 例 交 付 金	60,576,000	64,428,000	67,413,000
11	地 方 交 付 税	10,461,294,000	10,730,146,000	10,775,813,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,766,000	22,431,000	22,530,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	340,352,816	324,913,275	313,718,868
14	使 用 料 及 び 手 数 料	807,607,785	825,571,385	816,337,391
15	国 庫 支 出 金	8,308,282,822	7,332,074,006	5,511,608,501
16	道 支 出 金	2,334,749,985	2,394,444,666	2,141,185,929
17	財 産 収 入	108,455,904	294,572,807	319,018,461
18	寄 附 金	9,929,015	74,938,442	3,377,626
19	繰 入 金	928,042,000	1,162,099,000	707,969,854
20	繰 越 金	740,174,964	538,416,999	690,885,790
21	諸 収 入	1,643,148,863	1,715,711,666	1,641,726,514
22	市 債	5,195,734,000	3,631,023,000	3,116,001,000
歳 入 合 計		45,072,482,032	42,873,478,010	39,716,748,901

歳入年度比較表

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			24年度を100 としたすう勢	
26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25
27.3	28.4	30.3	100.6	100.8	100.6	96.1	95.3	94.6	102	101
0.8	0.9	1.0	96.8	100.0	92.5	100.0	100.0	100.0	91	95
0.1	0.1	0.1	81.8	99.5	94.0	100.0	100.0	100.0	83	100
0.1	0.1	0.0	271.7	230.8	99.6	100.0	100.0	100.0	401	204
0.1	0.1	0.0	934.3	1,986.9	195.8	100.0	100.0	100.0	779	1,015
2.8	2.4	2.6	102.6	96.2	98.9	100.0	100.0	100.0	125	99
0.1	0.2	0.2	94.9	113.7	117.2	100.0	100.0	100.0	53	114
-	0.0	0.0	0.0	39.9	60.9	-	100.0	100.0	皆減	120
0.0	0.0	0.0	105.3	105.0	105.0	100.0	100.0	100.0	100	100
0.1	0.2	0.2	99.3	97.6	100.0	100.0	100.0	100.0	90	96
23.2	25.0	27.1	100.6	100.9	101.1	100.0	100.0	100.0	97	100
0.0	0.1	0.1	94.1	106.8	107.3	100.0	100.0	100.0	88	100
0.8	0.8	0.8	102.4	101.5	99.6	89.3	87.5	84.8	108	104
1.8	1.9	2.1	98.2	100.9	99.6	97.3	97.0	96.5	99	101
18.4	17.1	13.9	95.9	93.3	81.7	100.0	100.0	100.0	151	133
5.2	5.6	5.4	85.8	97.9	96.1	100.0	100.0	100.0	109	112
0.2	0.7	0.8	99.2	100.5	98.9	96.5	98.7	98.9	34	92
0.0	0.2	0.0	118.8	100.1	95.6	100.0	100.0	100.0	294	2,219
2.1	2.7	1.8	92.6	92.5	87.0	100.0	100.0	100.0	131	164
1.6	1.3	1.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	107	78
3.6	4.0	4.1	99.3	98.2	97.0	95.5	95.5	94.9	100	105
11.5	8.5	7.8	91.8	75.1	79.3	100.0	100.0	100.0	167	117
100.0	100.0	100.0	97.6	96.2	94.9	98.6	98.3	97.9	113	108

一 般 会 計 款 別

款 別	区 分 年 度	歳 出 決 算 額		
		26	25	24
1 議 会 費		248,195,555	241,019,082	250,596,703
2 総 務 費		8,252,490,993	8,176,377,893	7,941,020,927
3 民 生 費		11,837,271,244	11,117,388,303	10,815,599,628
4 衛 生 費		2,290,191,545	2,178,583,006	2,207,789,406
5 労 働 費		77,086,965	90,042,387	88,432,275
6 農 林 水 産 業 費		328,783,387	277,695,488	226,850,410
7 商 工 費		1,434,033,037	1,701,283,843	1,392,523,992
8 土 木 費		4,627,172,027	5,005,455,150	3,627,963,971
9 消 防 費		223,414,761	253,579,160	349,888,239
10 教 育 費		5,180,736,878	3,198,473,658	2,503,278,929
11 公 債 費		4,666,012,597	4,778,734,797	4,828,945,196
12 諸 支 出 金		5,239,812,687	5,114,670,279	4,945,442,226
13 予 備 費		0	0	0
歳 出 合 計		44,405,201,676	42,133,303,046	39,178,331,902

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

総 額 に 対 す る 割 合 (構 成 比 率)			予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (執 行 率)			2 4 年 度 を 100 と し た す う 勢	
26	25	24	26	25	24	26	25
0.6	0.6	0.6	99.1	98.9	99.1	99	96
18.6	19.4	20.3	97.9	92.0	98.1	104	103
26.7	26.4	27.6	98.2	97.6	97.9	109	103
5.2	5.2	5.6	97.8	97.2	97.0	104	99
0.2	0.2	0.2	57.1	94.8	99.6	87	102
0.7	0.7	0.6	51.6	89.4	89.4	145	122
3.2	4.0	3.6	79.7	96.3	90.5	103	122
10.4	11.9	9.3	94.0	88.5	72.2	128	138
0.5	0.6	0.9	99.4	95.3	88.9	64	72
11.7	7.6	6.4	97.0	87.7	82.6	207	128
10.5	11.3	12.3	99.9	99.9	99.6	97	99
11.8	12.1	12.6	98.8	98.1	99.4	106	103
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	96.2	94.6	93.6	113	108

資料 6

歳 入

国民健康保険特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構成比率
1 国民健康保険税	2,414,348,000	△ 22,044,000	0	2,392,304,000	17.3
2 国庫支出金	3,357,324,000	0	0	3,357,324,000	24.3
3 療養給付費等 交付金	957,404,000	△ 189,007,000	0	768,397,000	5.6
4 前期高齢者 交付金	3,341,183,000	0	0	3,341,183,000	24.2
5 道支出金	735,069,000	0	0	735,069,000	5.3
6 共同事業交付金	1,535,735,000	0	0	1,535,735,000	11.1
7 財産収入	341,000	△ 121,000	0	220,000	0.0
8 繰入金	1,323,559,000	0	0	1,323,559,000	9.6
9 繰越金	1,000	303,967,000	0	303,968,000	2.2
10 諸収入	47,036,000	0	0	47,036,000	0.3
歳入合計	13,712,000,000	92,795,000	0	13,804,795,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 総務費	77,899,000	0	0	0
2 保険給付費	9,620,275,000	△ 211,051,000	0	0
3 後期高齢者 支援金等	1,561,475,000	34,471,000	0	0
4 前期高齢者 納付金等	1,416,000	0	0	0
5 老人保健拠出金	184,000	0	0	0
6 介護納付金	672,983,000	4,757,000	0	0
7 共同事業拠出金	1,628,180,000	0	0	0
8 保健事業費	123,146,000	0	0	0
9 基金積立金	341,000	175,038,000	0	0
10 諸支出金	16,101,000	89,580,000	0	0
11 予備費	10,000,000	0	0	0
歳出合計	13,712,000,000	92,795,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
3,133,929,394	21.7	2,452,140,816	17.8	102.5	78.2	48,869,418	634,014,911
3,205,449,045	22.2	3,205,449,045	23.3	95.5	100.0	0	0
719,976,308	5.0	719,976,308	5.2	93.7	100.0	0	0
3,330,043,462	23.1	3,330,043,462	24.2	99.7	100.0	0	0
664,523,177	4.6	664,523,177	4.8	90.4	100.0	0	0
1,535,834,864	10.6	1,535,834,864	11.2	100.0	100.0	0	0
219,820	0.0	219,820	0.0	99.9	100.0	0	0
1,322,004,506	9.2	1,322,004,506	9.6	99.9	100.0	0	0
442,277,779	3.1	442,277,779	3.2	145.5	100.0	0	0
77,400,346	0.5	76,378,179	0.6	162.4	98.7	0	1,022,167
14,431,658,701	100.0	13,748,847,956	100.0	99.6	95.3	48,869,418	635,037,078

(注) 還付未済額 1,095,751円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
77,899,000	0.6	68,990,894	0.5	88.6	0	8,908,106	2.0
9,409,224,000	68.2	9,113,389,746	68.2	96.9	0	295,834,254	65.8
1,595,946,000	11.6	1,595,918,626	11.9	100.0	0	27,374	0.0
1,416,000	0.0	1,262,624	0.0	89.2	0	153,376	0.0
184,000	0.0	55,524	0.0	30.2	0	128,476	0.0
677,740,000	4.9	677,739,994	5.1	100.0	0	6	0.0
1,628,180,000	11.8	1,504,333,716	11.3	92.4	0	123,846,284	27.5
123,146,000	0.9	115,724,403	0.9	94.0	0	7,421,597	1.7
175,379,000	1.3	175,379,000	1.3	100.0	0	0	-
105,681,000	0.8	102,379,101	0.8	96.9	0	3,301,899	0.7
10,000,000	0.1	0	-	0.0	0	10,000,000	2.2
13,804,795,000	100.0	13,355,173,628	100.0	96.7	0	449,621,372	100.0

資料 7

歳 入

国民健康保険特別会計

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構 成 比 率)		
		26	25	24	26	25	24
1 国民健康保険税		2,452,140,816	2,544,558,268	2,582,766,194	17.8	18.5	18.9
2 国庫支出金		3,205,449,045	2,964,139,976	2,956,564,007	23.3	21.5	21.6
3 療養給付費等 交 付 金		719,976,308	848,763,030	1,001,900,506	5.2	6.2	7.3
4 前期高齢者 交 付 金		3,330,043,462	3,767,656,383	3,357,237,511	24.2	27.4	24.5
5 道支出金		664,523,177	605,960,204	630,128,915	4.8	4.4	4.6
6 共同事業交付金		1,535,834,864	1,418,610,569	1,376,792,263	11.2	10.3	10.1
7 財産収入		219,820	110,380	97,564	0.0	0.0	0.0
8 繰入金		1,322,004,506	835,944,063	1,012,717,784	9.6	6.1	7.4
9 繰越金		442,277,779	734,433,853	711,386,447	3.2	5.3	5.2
10 諸収入		76,378,179	55,040,849	61,210,184	0.6	0.4	0.4
歳入合計		13,748,847,956	13,775,217,575	13,690,801,375	100.0	100.0	100.0

歳 出

款 別	区 分 年 度	歳 出 決 算 額		
		26	25	24
1 総務費		68,990,894	70,167,507	70,382,795
2 保険給付費		9,113,389,746	8,974,242,368	8,747,741,802
3 後期高齢者支援金等		1,595,918,626	1,622,448,258	1,517,622,537
4 前期高齢者納付金等		1,262,624	1,718,339	1,642,546
5 老人保健拠出金		55,524	59,490	1,806,981
6 介護納付金		677,739,994	673,781,863	627,193,088
7 共同事業拠出金		1,504,333,716	1,508,356,594	1,450,639,587
8 保健事業費		115,724,403	99,679,363	90,305,905
9 基金積立金		175,379,000	275,105,000	270,321,564
10 諸支出金		102,379,101	107,381,014	178,710,717
11 予備費		0	0	0
歳出合計		13,355,173,628	13,332,939,796	12,956,367,522

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・％)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			24年度を100としたすう勢	
26	25	24	26	25	24	26	25
102.5	99.8	102.5	78.2	75.7	72.8	95	99
95.5	96.9	96.0	100.0	100.0	100.0	108	100
93.7	74.3	102.9	100.0	100.0	100.0	72	85
99.7	104.0	97.9	100.0	100.0	100.0	99	112
90.4	86.6	100.1	100.0	100.0	100.0	105	96
100.0	93.4	85.4	100.0	100.0	100.0	112	103
99.9	100.3	9,756.4	100.0	100.0	100.0	225	113
99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	131	83
145.5	195.9	160.9	100.0	100.0	100.0	62	103
162.4	379.5	422.1	98.7	99.4	100.0	125	90
99.6	99.7	99.8	95.3	94.4	93.4	100	101

(単位：円・％)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			24年度を100としたすう勢	
26	25	24	26	25	24	26	25
0.5	0.5	0.5	88.6	87.5	90.5	98	100
68.2	67.3	67.5	96.9	96.8	93.2	104	103
11.9	12.2	11.7	100.0	99.6	100.0	105	107
0.0	0.0	0.0	89.2	100.0	82.0	77	105
0.0	0.0	0.0	30.2	32.3	48.1	3	3
5.1	5.1	4.8	100.0	99.6	99.9	108	107
11.3	11.3	11.2	92.4	92.3	95.5	104	104
0.9	0.7	0.7	94.0	81.1	81.3	128	110
1.3	2.1	2.1	100.0	100.0	100.0	65	102
0.8	0.8	1.4	96.9	96.4	96.7	57	60
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	96.7	96.5	94.5	103	103

資料 8

歳 入

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構成比率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,227,824,000	0	0	1,227,824,000	78.6
2 繰 入 金	332,223,000	0	0	332,223,000	21.3
3 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 諸 収 入	1,952,000	0	0	1,952,000	0.1
歳 入 合 計	1,562,000,000	0	0	1,562,000,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰 越 額	予備費支出額
1 総 務 費	10,939,000	0	0	0
2 後 期 高 齢 者 広域連合納付金	1,548,912,000	0	0	0
3 諸 支 出 金	1,949,000	0	0	0
4 予 備 費	200,000	0	0	0
歳 出 合 計	1,562,000,000	0	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
1,169,202,010	78.3	1,155,218,450	78.1	94.1	98.8	3,905,920	10,390,040
317,057,240	21.2	317,057,240	21.4	95.4	100.0	0	0
3,830,900	0.3	3,830,900	0.3	383,090.0	100.0	0	0
2,765,700	0.2	2,765,700	0.2	141.7	100.0	0	0
1,492,855,850	100.0	1,478,872,290	100.0	94.7	99.1	3,905,920	10,390,040

(注) 還付未済額 312,400円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
10,939,000	0.7	9,442,737	0.6	86.3	0	1,496,263	1.7
1,548,912,000	99.2	1,463,608,063	99.3	94.5	0	85,303,937	97.6
1,949,000	0.1	1,543,700	0.1	79.2	0	405,300	0.5
200,000	0.0	0	-	0.0	0	200,000	0.2
1,562,000,000	100.0	1,474,594,500	100.0	94.4	0	87,405,500	100.0

資料 9

歳 入

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構 成 比 率)		
		26	25	24	26	25	24
1 後期高齢者 医療保険料		1,155,218,450	1,132,816,310	1,108,870,230	78.1	80.2	79.8
2 繰 入 金		317,057,240	274,359,600	274,437,732	21.4	19.4	19.8
3 繰 越 金		3,830,900	3,695,300	4,086,850	0.3	0.3	0.3
4 諸 収 入		2,765,700	1,781,034	1,535,550	0.2	0.1	0.1
歳 入 合 計		1,478,872,290	1,412,652,244	1,388,930,362	100.0	100.0	100.0

歳 出

款 別	区 分 年 度	歳 出 決 算 額		
		26	25	24
1 総 務 費		9,442,737	9,820,023	8,178,325
2 後 期 高 齢 者 広 域 連 合 納 付 金		1,463,608,063	1,398,355,001	1,376,559,887
3 諸 支 出 金		1,543,700	646,320	496,850
4 予 備 費		0	0	0
歳 出 合 計		1,474,594,500	1,408,821,344	1,385,235,062

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			24年度を100としたすう勢	
26	25	24	26	25	24	26	25
94.1	97.8	98.6	98.8	98.7	98.7	104	102
95.4	96.7	99.1	100.0	100.0	100.0	116	100
383,090.0	369,530.0	408,685.0	100.0	100.0	100.0	94	90
141.7	117.5	82.3	100.0	100.0	100.0	180	116
94.7	97.9	98.9	99.1	99.0	98.9	106	102

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			24年度を100としたすう勢	
26	25	24	26	25	24	26	25
0.6	0.7	0.6	86.3	94.3	98.3	115	120
99.3	99.3	99.4	94.5	97.7	98.8	106	102
0.1	0.0	0.0	79.2	42.7	26.7	311	130
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	94.4	97.6	98.7	106	102

資料 10

歳 入

介護保険特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構成比率
1 介護保険料	1,584,285,000	0	0	1,584,285,000	18.6
2 国庫支出金	1,930,318,000	7,431,000	0	1,937,749,000	22.7
3 道支出金	1,231,498,000	66,828,000	0	1,298,326,000	15.2
4 支払基金交付金	2,371,216,000	4,435,000	0	2,375,651,000	27.8
5 繰入金	1,203,183,000	84,528,000	0	1,287,711,000	15.1
6 繰越金	1,000	51,047,000	0	51,048,000	0.6
7 諸収入	1,027,000	0	0	1,027,000	0.0
8 財産収入	20,000	0	0	20,000	0.0
9 市債	88,452,000	△ 88,452,000	0	0	-
歳入合計	8,410,000,000	125,817,000	0	8,535,817,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 額	予備費支出額
1 総務費	108,127,000	△ 3,208,000	0	0
2 保険給付費	8,153,756,000	0	0	0
3 地域支援費 事業費	133,922,000	0	0	0
4 諸支出金	4,175,000	2,472,000	0	0
5 基金積立金	20,000	126,553,000	0	0
6 予備費	10,000,000	0	0	0
歳出合計	8,410,000,000	125,817,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
1,627,053,550	19.2	1,592,321,430	18.9	100.5	97.9	7,331,390	27,755,130
1,940,841,813	22.9	1,940,841,813	23.0	100.2	100.0	0	0
1,296,262,659	15.3	1,296,262,659	15.4	99.8	100.0	0	0
2,330,421,734	27.5	2,330,421,734	27.6	98.1	100.0	0	0
1,220,328,095	14.4	1,220,328,095	14.5	94.8	100.0	0	0
51,048,545	0.6	51,048,545	0.6	100.0	100.0	0	0
2,225,346	0.0	1,947,946	0.0	189.7	87.5	0	277,400
14,931	0.0	14,931	0.0	74.7	100.0	0	0
0	-	0	-	0.0	-	0	0
8,468,196,673	100.0	8,433,187,153	100.0	98.8	99.6	7,331,390	28,032,530

(注) 還付未済額 354,400円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
104,919,000	1.2	91,465,399	1.1	87.2	0	13,453,601	6.9
8,153,756,000	95.5	7,996,195,228	95.9	98.1	0	157,560,772	80.9
133,922,000	1.6	122,540,508	1.5	91.5	0	11,381,492	5.8
6,647,000	0.1	4,341,420	0.1	65.3	0	2,305,580	1.2
126,573,000	1.5	126,567,931	1.5	100.0	0	5,069	0.0
10,000,000	0.1	0	-	0.0	0	10,000,000	5.1
8,535,817,000	100.0	8,341,110,486	100.0	97.7	0	194,706,514	100.0

資料 11

歳 入

介護保険特別会計

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構 成 比 率)		
		26	25	24	26	25	24
1 介護保険料		1,592,321,430	1,518,081,450	1,457,818,190	18.9	19.0	19.0
2 国庫支出金		1,940,841,813	1,795,949,650	1,729,858,226	23.0	22.5	22.6
3 道支出金		1,296,262,659	1,154,246,651	1,147,297,471	15.4	14.4	15.0
4 支払基金 交 付 金		2,330,421,734	2,204,535,000	2,129,985,000	27.6	27.6	27.8
5 繰入金		1,220,328,095	1,246,971,776	1,184,178,864	14.5	15.6	15.5
6 繰越金		51,048,545	69,069,371	10,754,173	0.6	0.9	0.1
7 諸収入		1,947,946	1,961,484	1,430,886	0.0	0.0	0.0
8 財産収入		14,931	48,722	67,036	0.0	0.0	0.0
歳入合計		8,433,187,153	7,990,864,104	7,661,389,846	100.0	100.0	100.0

歳 出

款 別	区 分 年 度	歳 出 決 算 額		
		26	25	24
1 総 務 費		91,465,399	86,161,816	75,661,090
2 保険給付費		7,996,195,228	7,600,321,053	7,285,065,248
3 地域支援事業費		122,540,508	117,933,188	105,327,587
4 諸支出金		4,341,420	29,959,502	12,538,550
5 基金積立金		126,567,931	105,440,000	113,728,000
6 予 備 費		0	0	0
歳出合計		8,341,110,486	7,939,815,559	7,592,320,475

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・％)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			24年度を100としたすう勢	
26	25	24	26	25	24	26	25
100.5	99.8	96.5	97.9	97.6	97.8	109	104
100.2	97.3	98.9	100.0	100.0	100.0	112	104
99.8	91.2	93.6	100.0	100.0	100.0	113	101
98.1	95.7	99.2	100.0	100.0	100.0	109	104
94.8	96.5	109.5	100.0	100.0	100.0	103	105
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	475	642
189.7	197.7	161.0	87.5	87.5	84.0	136	137
74.7	58.0	100.1	100.0	100.0	100.0	22	73
98.8	96.3	99.2	99.6	99.5	99.6	110	104

(単位：円・％)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			24年度を100としたすう勢	
26	25	24	26	25	24	26	25
1.1	1.1	1.0	87.2	86.1	87.5	121	114
95.9	95.7	96.0	98.1	95.9	98.8	110	104
1.5	1.5	1.4	91.5	88.8	85.2	116	112
0.1	0.4	0.2	65.3	98.6	90.0	35	239
1.5	1.3	1.5	100.0	100.0	100.0	111	93
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	97.7	95.7	98.3	110	105

資料 12

歳 入

基本財産基金運用特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計	構成比率
1 財 産 収 入	772,000	1,363,000	0	2,135,000	0.6
2 繰 入 金	431,227,000	△ 101,488,000	0	329,739,000	99.1
3 繰 越 金	1,000	825,000	0	826,000	0.2
歳 入 合 計	432,000,000	△ 99,300,000	0	332,700,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰 越 額	予備費支出額
1 基本財産基金費	431,500,000	△ 99,300,000	0	0
2 予 備 費	500,000	0	0	0
歳 出 合 計	432,000,000	△ 99,300,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・％)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,155,405	0.6	2,155,405	0.6	101.0	100.0	0	0
329,739,000	99.1	329,739,000	99.1	100.0	100.0	0	0
826,204	0.2	826,204	0.2	100.0	100.0	0	0
332,720,609	100.0	332,720,609	100.0	100.0	100.0	0	0

(単位：円・％)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
332,200,000	99.8	331,706,623	100.0	99.9	0	493,377	49.7
500,000	0.2	0	-	0.0	0	500,000	50.3
332,700,000	100.0	331,706,623	100.0	99.7	0	993,377	100.0

資料 13

歳 入

基本財産基金運用特別会計

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
		26	25	24	26	25	24
1 財 産 収 入		2,155,405	3,236,573	111,666,878	0.6	0.6	28.5
2 繰 入 金		329,739,000	536,571,000	279,778,000	99.1	99.3	71.4
3 繰 越 金		826,204	725,642	500,000	0.2	0.1	0.1
歳 入 合 計		332,720,609	540,533,215	391,944,878	100.0	100.0	100.0

歳 出

款 別	区 分 年 度	歳 出 決 算 額		
		26	25	24
1 基 本 財 産 基 金 費		331,706,623	539,707,011	391,219,236
2 予 備 費		0	0	0
歳 出 合 計		331,706,623	539,707,011	391,219,236

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			24年度を100としたすう勢	
26	25	24	26	25	24	26	25
101.0	102.2	100.1	100.0	100.0	100.0	2	3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	118	192
100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	165	145
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	85	138

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			24年度を100としたすう勢	
26	25	24	26	25	24	26	25
100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	85	138
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	99.7	99.9	99.8	85	138

